



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 タカラバイオ株式会社
 コード番号 4974 URL <http://www.takara-bio.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 仲尾 功一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 松崎 修一郎 TEL 077-565-6970
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	32,312	10.0	3,555	11.0	3,861	7.9	2,335	72.6
29年3月期	29,375	△1.2	3,202	20.1	3,579	8.4	1,352	1.4

(注) 包括利益 30年3月期 2,455百万円 (－%) 29年3月期 92百万円 (△85.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	19.39	—	3.8	5.7	11.0
29年3月期	11.24	—	2.3	5.4	10.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	68,854	61,959	89.8	513.66
29年3月期	67,143	59,985	89.2	497.32

(参考) 自己資本 30年3月期 61,852百万円 29年3月期 59,884百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,935	△14,755	△1,205	10,051
29年3月期	3,584	13,493	△280	22,200

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	481	35.6	0.8
30年3月期	—	0.00	—	4.50	4.50	541	23.2	0.9
31年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		23.3	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,755	25.7	2,500	263.1	2,557	233.8	1,646	444.1	13.68
通期	36,800	13.9	5,000	40.6	5,200	34.6	3,100	32.8	25.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 2社 (社名) Rubicon Genomics, Inc.、WaferGen Bio-systems, Inc.

除外 2社 (社名) Rubicon Genomics, Inc.、WaferGen Bio-systems, Inc.

(注) 詳細は、添付資料10ページ「3. 連結財務諸表および主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (期中における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	120,415,600株	29年3月期	120,415,600株
30年3月期	—株	29年3月期	—株
30年3月期	120,415,600株	29年3月期	120,415,600株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は平成30年5月15日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料および当日の質疑応答については、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表および主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(期中における重要な子会社の異動)	10
(企業結合等関係)	10
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. 補足情報	16
(1) 経営管理上重要な指標の推移	16
(2) 連結比較損益計算書	17
(3) 連結業績予想に関する比較損益計算書	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調が続いております。また、海外においては、米国をはじめとする世界経済の景気拡大の兆しが見られる一方で、米国の政策動向や世界的な地政学リスクの高まり等もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、3カ年の中期経営計画「タカラバイオ中期経営計画2019」をスタートし、「バイオ産業支援事業」、「遺伝子医療事業」、「医食品バイオ事業」の3つの事業部門戦略の推進とこれを支える経営基盤を強化し、グローバル企業かつ再生医療等製品企業としてのプレゼンスを向上させ、飛躍的な成長を目指していくための取り組みを推進いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、新規連結子会社の寄与に加え、受託サービスが前期比で大きく上回り、32,312百万円（前期比110.0%）となりました。売上原価は売上高の増加等により、13,657百万円（前期比109.9%）となり、売上総利益は18,655百万円（前期比110.0%）となりました。販売費及び一般管理費は新規連結子会社の人件費やのれん償却額等の増加により、15,099百万円（前期比109.8%）となりましたものの、営業利益は3,555百万円（前期比111.0%）と増益となりました。

営業外損益では、受取利息の減少等により収支が悪化いたしましたものの、経常利益は3,861百万円（前期比107.9%）と増益となりました。

特別損益では、固定資産の減損損失の減少等により、税金等調整前当期純利益は3,361百万円（前期比119.8%）となり、また当社における繰延税金資産計上にもなう法人税等調整額の減少もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は2,335百万円（前期比172.6%）と増益となりました。

事業セグメントの状況は、次のとおりであります。

[バイオ産業支援事業]

バイオテクノロジー関連分野の研究開発活動が基礎研究から医療分野へとますます広がりを見せるなか、当社グループは、こうした研究開発活動を支援する製品・商品やサービスを中心に展開する当事業をコアビジネスと位置づけております。

当連結会計年度は、理化学機器の売上高は前期比で減少いたしましたものの、研究用試薬および受託サービスの売上高は前期比で増加いたしました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は29,568百万円（前期比111.3%）と増収となり、売上総利益は17,553百万円（前期比110.7%）と増加いたしました。販売費及び一般管理費は上述の新規連結子会社人件費やのれん償却額等の増加により、10,870百万円（前期比112.7%）と増加いたしましたものの、営業利益は6,683百万円（前期比107.5%）と前年を上回りました。

[遺伝子医療事業]

当事業では、がん等の疾患を対象とし、腫瘍溶解性ウイルスHF10や、独自技術である高効率遺伝子導入技術レトロネクチン法、高効率リンパ球増殖技術であるレトロネクチン拡大培養法、siTCR™技術を使用した、遺伝子改変T細胞療法などの遺伝子治療法の開発を進めております。

当連結会計年度は、腫瘍溶解性ウイルスHF10に関する共同開発・独占販売契約にかかる対価料として、500百万円を受領いたしました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は500百万円（前期比100.0%）となり、売上総利益も500百万円（前期比100.0%）となりました。販売費及び一般管理費は研究開発費の減少により、1,822百万円（前期比97.0%）となりましたので、営業損失は1,322百万円（前連結会計年度は営業損失1,380百万円）と前年から改善いたしました。

[医食品バイオ事業]

当事業では、当社グループ独自の先端バイオテクノロジーを駆使して食物の科学的根拠を明確にした機能性食品素材の開発、製造および販売を行っており、ガゴメ昆布フコイダン関連製品、寒天アガロオリゴ糖関連製品、明日葉カルコン関連製品、ボタンボウフウイソサミジン関連製品、ヤマイモヤムスゲニン関連製品およびキノコ関連製品等を中心に事業を展開しております。

当連結会計年度は、キノコ関連製品の売上高は前期比で増加いたしましたものの、健康食品関連製品の売上高が前期比で減少いたしました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は2,243百万円（前期比97.5%）と減収となりました。一方で、売上総利益は商品構成変化等により原価率が低下したことにより601百万円（前年比101.4%）と増加いたしました。販売費及び一般管理費は494百万円（前期比101.1%）と増加いたしましたものの、営業利益は107百万円（前期比102.7%）と前期を上回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は68,854百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,710百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の減少10,540百万円があったものの、無形固定資産の増加11,862百万円があったことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は6,894百万円となり、前連結会計年度末に比べて263百万円減少いたしました。これは主に、未払金の減少153百万円や賞与引当金の減少91百万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は61,959百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,973百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加1,853百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは3,935百万円の収入となり、前連結会計年度に比べて351百万円の収入増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加555百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは14,755百万円の支出となり、前連結会計年度の収入から支出に転じ、前連結会計年度に比べて28,249百万円の支出の増加となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が12,396百万円発生したことや、有価証券の売却及び償還による収入が10,679百万円減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,205百万円の支出となり、前連結会計年度に比べて925百万円の支出増加となりました。これは主に、社債の償還による支出が547百万円発生したことや、配当金の支払額が264百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を含めた当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、10,051百万円となり、前連結会計年度末より12,149百万円の減少となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループは、当連結会計年度より2019年度（平成32年3月期）を最終年度とする3カ年の中期経営計画「タカラバイオ中期経営計画2019」（以下、本中計という）を策定し、スタートいたしました（平成29年5月9日公表）。本中計で掲げた戦略を着実に実行し、グローバル企業かつ再生医療等製品企業としてのプレゼンスを向上させ、飛躍的な成長を目指しております。

本中計2年目の翌連結会計年度（平成31年3月期）におきましては、NY-ES0-1・siTCR™遺伝子治療薬およびCD19・CAR遺伝子治療薬に関する共同開発・独占販売契約にかかる対価料収入（平成30年4月9日公表）等を反映し、売上高36,800百万円、営業利益5,000百万円、経常利益5,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,100百万円を予想しております。また、本契約締結にともなう影響やその他の変化要因を織り込み、本中計最終年度の営業利益目標を上方修正しております。

なお、翌連結会計年度予想と平成30年3月期実績との比較は、18ページ「4. 補足情報 (3) 連結業績予想に関する比較損益計算書」を、修正後の中期経営計画の詳細は、本日公表の「タカラバイオ中期経営計画2019」修正に関するお知らせをご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表および主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,078	17,537
受取手形及び売掛金	7,455	8,031
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	4,032	4,484
仕掛品	459	334
原材料及び貯蔵品	970	1,192
繰延税金資産	252	515
その他	745	978
貸倒引当金	△30	△42
流動資産合計	43,964	35,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,699	12,825
減価償却累計額	△5,032	△5,611
建物及び構築物(純額)	7,667	7,214
機械装置及び運搬具	6,866	7,561
減価償却累計額	△4,517	△5,360
機械装置及び運搬具(純額)	2,349	2,201
工具、器具及び備品	6,174	7,080
減価償却累計額	△3,946	△4,613
工具、器具及び備品(純額)	2,228	2,466
土地	7,297	6,588
リース資産	23	16
減価償却累計額	△22	△16
リース資産(純額)	0	-
建設仮勘定	34	63
有形固定資産合計	19,577	18,534
無形固定資産		
のれん	1,213	8,259
技術資産	-	4,670
その他	1,087	1,233
無形固定資産合計	2,301	14,163
投資その他の資産		
長期前払費用	856	800
繰延税金資産	26	139
退職給付に係る資産	40	95
その他	387	87
貸倒引当金	△11	-
投資その他の資産合計	1,299	1,123
固定資産合計	23,178	33,821
資産合計	67,143	68,854

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,944	1,875
短期借入金	47	-
未払金	2,058	1,905
未払法人税等	375	431
賞与引当金	425	333
その他	1,174	1,199
流動負債合計	6,025	5,745
固定負債		
長期借入金	82	-
繰延税金負債	210	183
退職給付に係る負債	622	659
その他	215	307
固定負債合計	1,131	1,149
負債合計	7,157	6,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,965	14,965
資本剰余金	32,893	32,893
利益剰余金	10,432	12,285
株主資本合計	58,291	60,144
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,023	2,042
退職給付に係る調整累計額	△429	△334
その他の包括利益累計額合計	1,593	1,707
非支配株主持分	100	106
純資産合計	59,985	61,959
負債純資産合計	67,143	68,854

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	29,375	32,312
売上原価	12,422	13,657
売上総利益	16,952	18,655
販売費及び一般管理費		
販売促進費	854	729
貸倒引当金繰入額	△1	11
従業員給料及び賞与	3,082	3,675
賞与引当金繰入額	236	164
退職給付費用	135	177
研究開発費	4,101	4,653
その他	5,341	5,687
販売費及び一般管理費合計	13,749	15,099
営業利益	3,202	3,555
営業外収益		
受取利息	108	77
補助金収入	226	197
為替差益	-	5
不動産賃貸料	36	88
その他	73	32
営業外収益合計	445	402
営業外費用		
支払利息	2	19
為替差損	44	-
不動産賃貸費用	10	28
休止固定資産費用	9	45
その他	1	2
営業外費用合計	68	96
経常利益	3,579	3,861
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除売却損	108	55
減損損失	667	446
特別損失合計	775	501
税金等調整前当期純利益	2,805	3,361
法人税、住民税及び事業税	1,492	1,155
法人税等調整額	△43	△132
法人税等合計	1,449	1,023
当期純利益	1,356	2,338
非支配株主に帰属する当期純利益	3	3
親会社株主に帰属する当期純利益	1,352	2,335

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,356	2,338
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,091	21
退職給付に係る調整額	△172	95
その他の包括利益合計	△1,264	117
包括利益	92	2,455
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	94	2,449
非支配株主に係る包括利益	△2	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	14,965	32,893	9,295	57,155	3,109	△257	2,852	102	60,110
当期変動額									
剰余金の配当			△216	△216					△216
親会社株主に帰属 する当期純利益			1,352	1,352					1,352
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					△1,086	△172	△1,258	△2	△1,260
当期変動額合計	-	-	1,136	1,136	△1,086	△172	△1,258	△2	△124
当期末残高	14,965	32,893	10,432	58,291	2,023	△429	1,593	100	59,985

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	14,965	32,893	10,432	58,291	2,023	△429	1,593	100	59,985
当期変動額									
剰余金の配当			△481	△481					△481
親会社株主に帰属 する当期純利益			2,335	2,335					2,335
連結子会社の増資 による持分の増減		△0		△0				0	-
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					19	95	114	5	120
当期変動額合計	-	△0	1,853	1,853	19	95	114	5	1,973
当期末残高	14,965	32,893	12,285	60,144	2,042	△334	1,707	106	61,959

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,805	3,361
減価償却費	1,722	2,568
減損損失	667	446
その他の償却額	165	160
のれん償却額	162	489
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	218	△276
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	135	35
受取利息	△108	△77
支払利息	2	19
固定資産除売却損益(△は益)	105	54
売上債権の増減額(△は増加)	△720	△246
たな卸資産の増減額(△は増加)	△594	△301
仕入債務の増減額(△は減少)	288	△341
その他の流動負債の増減額(△は減少)	403	△675
その他	△164	△197
小計	5,079	5,020
利息及び配当金の受取額	99	94
利息の支払額	△2	△3
法人税等の支払額	△1,419	△1,175
過年度法人税等の支払額	△172	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,584	3,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,776	△12,383
定期預金の払戻による収入	13,392	10,860
有価証券の取得による支出	△7,026	△4,000
有価証券の売却及び償還による収入	14,679	4,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,443	△1,499
有形及び無形固定資産の売却による収入	14	465
その他償却資産の取得による支出	△74	△93
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△12,396
その他	△272	291
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,493	△14,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△14	-
長期借入金の返済による支出	△47	△130
社債の償還による支出	-	△547
配当金の支払額	△216	△480
リース債務の返済による支出	△1	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△280	△1,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	△166	△123
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,631	△12,149
現金及び現金同等物の期首残高	5,568	22,200
現金及び現金同等物の期末残高	22,200	10,051

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(期中における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、当社の100%子会社であるTakara Bio USA Holdings Inc.がRubicon Genomics, Inc.の株式を取得したことにより、同社を特定子会社として連結の範囲に含めましたが、第1四半期連結会計期間において、同社は、連結子会社であるTakara Bio USA, Inc.を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、第1四半期連結会計期間において、Takara Bio USA Holdings Inc.がWaferGen Bio-systems, Inc.の株式を取得したことにより、同社ならびに同社の子会社であるWaferGen Biosystems Europe S. a. r. l. およびWaferGen, Inc.を連結の範囲に含めましたが、第2四半期連結会計期間において、同社およびWaferGen, Inc.は、連結子会社であるTakara Bio USA, Inc.を存続会社とする吸収合併により消滅したため、また、上記の組織再編以降のWaferGen Biosystems Europe S. a. r. l.は、休眠会社となり重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。なお、このうちWaferGen Bio-systems, Inc.は、当社の特定子会社に該当しておりました。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. Rubicon Genomics, Inc.の買収

当社は、平成28年12月15日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるTakara Bio USA Holdings Inc. (以下、「TBUSH社」という。)がRubicon Genomics, Inc. (以下、「Rubicon社」という。)の株式を取得し子会社化することを決議し、TBUSH社は、平成29年1月17日(米国現地時間)に当該株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称	Rubicon Genomics, Inc.
事業の内容	研究用試薬の製造・販売

②企業結合を行った主な理由

当社グループでは、基礎研究から産業応用まで幅広い分野で利用されている次世代シーケンス解析用試薬キット開発に注力しております。Rubicon社が当社グループに加わることで、同社の持つ超微量DNA配列解析用サンプル調製技術と当社グループの持つ超微量RNA配列解析用サンプル調製技術が補完的に組み合わせることにより、超微量核酸解析領域でより幅広い製品・サービスを提供することが可能となります。さらに、WaferGen Bio-systems, Inc.の次世代シーケンス解析用前処理システム(装置)が加わることで、基礎研究から産業応用まで幅広い領域に製品・サービスを提供することが可能となります。

③企業結合日

平成29年1月17日(米国現地時間)

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

Rubicon Genomics, Inc.

なお、平成29年3月31日(米国現地時間)をもってTBUSH社の100%子会社であるTakara Bio USA, Inc.に吸収合併しております。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年1月17日から平成29年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	74,426千米ドル
取得原価		74,426千米ドル

(4) 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等 2,934千米ドル

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

①発生したのれん

5,060百万円 (44,328千円)

②発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法および償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	552百万円	(4,837千円)
固定資産	8,890百万円	(77,880千円)
資産合計	9,443百万円	(82,717千円)
流動負債	391百万円	(3,429千円)
固定負債	554百万円	(4,861千円)
負債合計	946百万円	(8,290千円)

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額およびその主要な種類別の内訳ならびに全体および主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	加重平均償却期間
技術資産	3,664百万円 (32,100千円)	7年
顧客関連資産	68百万円 (600千円)	9年

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

売上高	62百万円	(555千円)
営業利益	△146百万円	(△1,310千円)
経常利益	△147百万円	(△1,317千円)
税金等調整前当期純利益	△1,114百万円	(△9,932千円)
親会社株主に帰属する当期純利益	△1,114百万円	(△9,932千円)
1株当たり当期純利益	△9.25円	(△0.08米ドル)

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

2. WaferGen Bio-systems, Inc. の買収

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、TBUSH社がWaferGen Bio-systems, Inc. (以下、「WaferGen社」という。)の株式を取得し子会社化することについて買収合意書を締結することを決議し、TBUSH社は、日本時間の同日にWaferGen社と同契約を締結いたしました。また、同契約に基づき、平成29年2月28日(米国現地時間)に買収手続きを完了いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称	WaferGen Bio-systems, Inc.
事業の内容	研究用試薬・装置の製造・販売

②企業結合を行った主な理由

当社グループでは、バイオ研究者向けに研究用試薬、理化学機器および受託サービスを提供しております。特にClontechブランド製品では、近年利用が盛んな次世代シーケンサー向けの試薬キットの開発に注力しており、独自技術であるSMART技術を用いて超微量RNAサンプルから効率よく遺伝子の特異的に増幅する試薬キットを開発しております。また、最近ではクリニカル領域での使用を視野に入れた自動解析装置用に最適化された反応系開発にも取り組んでおります。

一方、WaferGen社は、シングルセル(1細胞)解析用装置ならびに試薬キットや、独自の微量多検体qPCR装置をバイオテクノロジー企業、製薬企業、臨床検査ラボに対して提供しております。

WaferGen社の有するシングルセル解析をはじめとした関連技術と当社グループの持つ分子生物学関連技術が組み合わせられることにより、装置販売による売上増のみならず、シングルセル解析用試薬キット製品の売上増に繋げる等、高い相乗効果を期待しております。

③企業結合日

平成29年2月28日(米国現地時間)

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

WaferGen Bio-systems, Inc.

なお、平成29年5月31日(米国現地時間)をもってTBUSH社の100%子会社であるTakara Bio USA, Inc.に吸収合併しております。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年3月1日から平成29年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	37,545千米ドル
取得原価		37,545千米ドル

(4) 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 3,855千米ドル

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

①発生したのれん

2,550百万円 (22,682千米ドル)

②発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法および償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	525百万円	(4,669千米ドル)
固定資産	5,181百万円	(46,080千米ドル)
資産合計	5,706百万円	(50,749千米ドル)
流動負債	928百万円	(8,257千米ドル)
固定負債	556百万円	(4,946千米ドル)
負債合計	1,484百万円	(13,204千米ドル)

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額およびその主要な種類別の内訳ならびに全体および主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	加重平均償却期間
技術資産	1,709百万円 (15,200千米ドル)	8年
顧客関連資産	33百万円 (300千米ドル)	9年

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

売上高	60百万円	(537千米ドル)
営業利益	△838百万円	(△7,476千米ドル)
経常利益	△847百万円	(△7,555千米ドル)
税金等調整前当期純利益	△847百万円	(△7,555千米ドル)
親会社株主に帰属する当期純利益	△847百万円	(△7,557千米ドル)
1株当たり当期純利益	△7.04円	(△0.06米ドル)

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取扱う製品・サービスについて国内および海外の子会社を含めた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「バイオ産業支援」、「遺伝子医療」および「医食品バイオ」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントにおける主要製品は下表のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
バイオ産業支援	研究用試薬（遺伝子工学試薬、細胞工学試薬、タンパク質工学試薬）、理化学機器、受託サービス、遺伝子関連特許等の実施許諾対価料
遺伝子医療	遺伝子治療薬関連の開発・販売実施許諾対価料
医食品バイオ	健康食品（ガゴメ昆布フコイダン関連製品、寒天アガロオリゴ糖関連製品、明日葉カルコン関連製品、ボタンボウフウイソサミジン関連製品、ヤムイモヤムスゲニン関連製品、キノコテルペン関連製品）、健康食品の研究開発受託、健康食品関連の特許等の実施許諾対価料、キノコ（ホンシメジ、ハタケシメジ、ブナシメジ、栽培用培地活性化剤）、キノコ関連特許実施許諾対価料

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方法に準拠しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	バイオ産業支援	遺伝子医療	医食品バイオ	合計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
売上高						
外部顧客への売上高	26,573	500	2,301	29,375	-	29,375
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	5	5	△5	-
計	26,573	500	2,307	29,380	△5	29,375
セグメント利益または損失(△)	6,218	△1,380	104	4,942	△1,739	3,202
セグメント資産	51,017	3,663	2,625	57,306	9,837	67,143
その他の項目						
減価償却費	1,165	331	101	1,598	123	1,722
のれんの償却額	162	-	-	162	-	162
有形固定資産および無形固定資産の増加額	1,036	562	18	1,616	32	1,648

(注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額△1,739百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。

2. セグメント利益または損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	バイオ産業 支援	遺伝子医療	医食品 バイオ	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	29,568	500	2,243	32,312	-	32,312
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	7	7	△7	-
計	29,568	500	2,251	32,320	△7	32,312
セグメント利益または損失 (△)	6,683	△1,322	107	5,467	△1,912	3,555
セグメント資産	52,185	2,594	2,165	56,946	11,907	68,854
その他の項目						
減価償却費	2,049	300	90	2,441	127	2,568
のれんの償却額	489	-	-	489	-	489
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,302	118	32	1,453	85	1,539

(注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額△1,912百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。

2. セグメント利益または損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

	バイオ産業支援	遺伝子医療	医食品バイオ	全社・消去	合計
減損損失	384	-	-	283	667

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

	バイオ産業支援	遺伝子医療	医食品バイオ	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	446	446

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	497.32円	513.66円
1株当たり当期純利益	11.24円	19.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,352	2,335
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式にかかる親会社株主に帰属 する当期純利益(百万円)	1,352	2,335
期中平均株式数(千株)	120,415	120,415

(重要な後発事象)

(重要な契約の締結)

当社は、平成30年4月9日付で大塚製薬株式会社（以下、大塚製薬）とNY-ESO-1・siTCRTM遺伝子治療薬（開発コード番号：TBI-1301、TBI-1301-A）およびCD19・CAR遺伝子治療薬（開発コード番号：TBI-1501）の、日本国内における共同開発・独占販売に関する契約を締結いたしました。

本契約に基づき、今後、両社は協力して日本国内における両治療薬の早期の製造販売承認に向けて開発を進めてまいります。具体的には、当社は、両治療薬の製法検討、試験製剤の製造、品質管理を行い、大塚製薬は、両治療薬の治験、その他の臨床試験、製造販売承認申請・取得、安全性情報の収集を行います。製造販売承認取得後は、当社は国内で両治療薬の製造、大塚製薬が販売をそれぞれ独占的に担います。また、本契約の適応は、全適応症であります。アジア地域9か国については、大塚製薬が優先交渉権を保持いたします。

本契約締結にともない、当社は大塚製薬より契約一時金および開発の進捗に応じたマイルストーン達成金を受領いたします。上市後は、大塚製薬に両治療薬を有償で供給いたします。また、NY-ESO-1・siTCRTM遺伝子治療薬については、売上高に応じたランニングロイヤリティとともに、売上高目標達成の際にはマイルストーン達成金を受領します。

4. 補足情報

(1) 経営管理上重要な指標の推移

① キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,584	3,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,493	△14,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	△280	△1,205

② 地域別売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
日本	14,561	14,266
米国	6,063	7,240
中国	4,754	5,524
中国を除くアジア	1,406	1,754
欧州	2,336	3,257
その他	253	268
合 計	29,375	32,312

③ 報告セグメントごとの研究開発費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
バイオ産業支援	2,094	2,693
遺伝子医療	1,860	1,804
医食品バイオ	29	6
全社(共通)	116	148
合 計	4,101	4,653

(2) 連結比較損益計算書

(百万円未満切捨て)

	平成29年3月期 通期実績	平成30年3月期 通期実績	前期比 増減	前期比 比率
(売上高)				
研究用試薬	19,436	22,207	2,770	114.3%
理化学機器	2,911	2,635	△275	90.5%
受託サービス	3,800	4,210	409	110.8%
その他	424	514	90	121.3%
バイオ産業支援計	26,573	29,568	2,995	111.3%
遺伝子医療	500	500	-	100.0%
健康食品	842	693	△148	82.3%
キノコ	1,459	1,550	90	106.2%
医食品バイオ計	2,301	2,243	△58	97.5%
売上高計	29,375	32,312	2,937	110.0%
(営業損益)				
売上高	29,375	32,312	2,937	110.0%
売上原価	12,422	13,657	1,234	109.9%
売上総利益	16,952	18,655	1,702	110.0%
販売費一般管理費	13,749	15,099	1,349	109.8%
運送費	594	643	48	108.1%
宣伝費	89	83	△5	93.5%
促進費	854	729	△124	85.4%
研究開発費	4,101	4,653	552	113.5%
管理費、その他	7,917	8,750	833	110.5%
事業税(外形基準)	192	239	46	124.3%
営業利益	3,202	3,555	352	111.0%
(営業外損益)				
営業外収益	445	402	△42	90.4%
営業外費用	68	96	27	139.4%
経常利益	3,579	3,861	282	107.9%
(特別損益)				
特別利益	2	0	△1	30.3%
特別損失	775	501	△274	64.6%
税金等調整前当期純利益	2,805	3,361	555	119.8%
法人税等	1,449	1,023	△426	70.6%
当期純利益	1,356	2,338	981	172.4%
非支配株主に帰属する当期純利益	3	3	△0	92.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,352	2,335	982	172.6%
減価償却費(有形・無形)	1,722	2,568	846	149.2%
のれん償却額	162	489	327	301.6%

セグメント別損益(営業利益)

	平成29年3月期 通期実績	平成30年3月期 通期実績	前期比 増減	前期比 比率
バイオ産業支援	6,218	6,683	465	107.5%
遺伝子医療	△1,380	△1,322	57	-
医食品バイオ	104	107	2	102.7%
全社(共通)	△1,739	△1,912	△172	-
計	3,202	3,555	352	111.0%

(3) 連結業績予想に関する比較損益計算書

(百万円未満切捨て)

	平成30年3月期 通期実績	平成31年3月期 通期予想	前期比 増減	前期比 比率
(売上高)				
研究用試薬	22,207	24,071	1,864	108.4%
理化学機器	2,635	3,262	627	123.8%
受託サービス	4,210	5,002	791	118.8%
その他	514	382	△132	74.3%
バイオ産業支援計	29,568	32,719	3,150	110.7%
遺伝子医療	500	1,860	1,360	372.1%
健康食品	693	555	△137	80.2%
キノコ	1,550	1,664	113	107.3%
医食品バイオ計	2,243	2,219	△23	98.9%
売上高計	32,312	36,800	4,487	113.9%
(営業損益)				
売上高	32,312	36,800	4,487	113.9%
売上原価	13,657	15,122	1,464	110.7%
売上総利益	18,655	21,677	3,022	116.2%
販売費一般管理費	15,099	16,677	1,577	110.5%
運送費	643	758	115	117.9%
宣伝費	83	93	10	112.9%
促進費	729	812	83	111.5%
研究開発費	4,653	5,229	576	112.4%
管理費、その他	8,750	9,513	762	108.7%
事業税(外形基準)	239	269	29	112.4%
営業利益	3,555	5,000	1,444	140.6%
(営業外損益)				
営業外収益	402	257	△145	64.0%
営業外費用	96	57	△38	59.7%
経常利益	3,861	5,200	1,338	134.6%
(特別損益)				
特別利益	0	-	△0	-
特別損失	501	555	53	110.7%
税金等調整前当期純利益	3,361	4,644	1,283	138.2%
法人税等	1,023	1,529	506	149.5%
当期純利益	2,338	3,115	777	133.3%
非支配株主に帰属 する当期純利益	3	15	12	514.0%
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,335	3,100	764	132.8%
減価償却費(有形・無形)	2,568	2,828	259	110.1%
のれん償却額	489	510	21	104.3%

セグメント別損益(営業利益)

	平成30年3月期 通期実績	平成31年3月期 通期予想	前期比 増減	前期比 比率
バイオ産業支援	6,683	7,523	839	112.6%
遺伝子医療	△1,322	△309	1,013	-
医食品バイオ	107	98	△8	92.3%
全社(共通)	△1,912	△2,312	△400	-
計	3,555	5,000	1,444	140.6%